

令和5年度
田辺市の公会計財務書類4表
(統一的な基準)

解説と分析

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	
(1) 財務書類4表の構成について	1
(2) 貸借対照表（バランスシート）とは	1
(3) 行政コスト計算書とは	2
(4) 純資産変動計算書とは	2
(5) 資金収支計算書とは	2
3. 統一的な基準について	
(1) 統一的な基準の特徴	2
4. 財務書類4表の作成方法	3
5. 財務書類4表の概要	
(1) 一般会計等財務書類	5
(2) 全体財務書類	9
(3) 連結財務書類	13
6. 財務書類を活用した財務分析	17

1. はじめに

地方財政は、社会保障関連経費の自然増や公債費が高水準で推移することなどに加え、公共施設の老朽化対策経費の増加が見込まれるなど、今後、さらに厳しさを増すことが予測される中、国においては、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義、単式簿記による予算、決算制度を補完するものとして、地方公会計を推進しています。

地方公会計については、平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公営企業や第三セクターなど関連団体を含む連結ベースで公会計の整備に取り組むこととされ、本市においても、この指針に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきました。

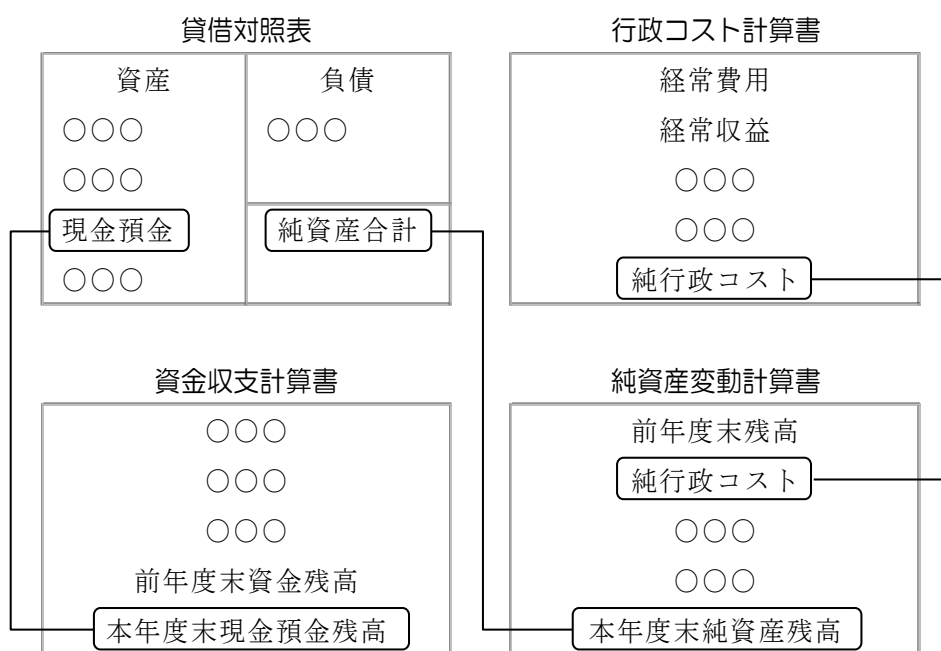
また、平成26年5月の「今後の地方公会計の整備促進について」の通知により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月に全ての地方公共団体に対し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請されました。

本市においては、平成28年度決算時点より統一的な基準による財務書類を作成し、財政運営等での活用を図ることとしております。

2. 財務書類4表について

（1）財務書類4表の構成について

財務書類は4つの表から構成されており、相互関係は下記のとおりとなっています。



（2）貸借対照表（バランシート）とは

貸借対照表（バランシート）とは、一定の時点（決算期日）において保有する全ての資産、負債等のストックの状況を総括的に表した一覧表で、資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右がバランスしている表であることからバランシートとも呼ばれています。

資産は、行政がこれまでに建設又は取得することによって保有する財産で、財産の所有により今後どのような行政サービスを提供できるかを示すことができます。

負債は、将来行政が返済しなければならない地方債の残高や未払金、これまでの行政活動によっ

て発生した職員の退職手当引当金等が明らかになります。

純資産は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されています。固定資産等形成分は、調達した資源を金銭以外の形態（固定資産等）に充当して蓄積しているものを表し、余剰分（不足分）は、蓄積した資源のうち原則として金銭の形態をとるものをいいますが、計算上では純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となるため、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回る場合は、余剰分（不足分）の数値がマイナス表示となります。

このように、バランスシートは、資産と負債、純資産の累計残高（ストック）が決算期日において一目で分かるように表示され、負債に見合った財産が形成されているかどうかの全体像の評価や財務状況の経年比較、他団体との住民1人あたりの資産状況等の比較も行うことができます。

（３）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスにかかる費用を表した一覧表で、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益と大きく分けて4つに分類されており、会計期間中の費用と収益の取引高が示されています。

また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当等引当金など非現金の支出についても計上されています。

経常収益は、使用料や手数料など行政サービスを提供する対価として得られる経常的な収益で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入で賄いきれなかったコストを表しており、地方税や国県等補助金で賄われることになります。

（４）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値の変動を表した一覧表で、純資産及びその内部構成の変動を把握することができます。

当期の純行政コストとそれを賄う財源との差額（本年度差額）では、経常的事業が当年度の財源をどの程度消費し、残余部分がどの程度の余裕度であるかを示し、固定資産等の変動（内部変動）では、投資的事業への資金運用状況が示されています。

（５）資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金の収入及び支出を表した一覧表で、実際の現金の動きを把握することができます。

収支の区分については、人件費や物件費等にかかる支出と地方税や地方交付税等の収入を計上した業務活動収支、公共資産の整備や出資及び貸付等にかかる支出とその財源となる国県等補助金や貸付金の元利収入等を計上した投資活動収支、地方債の償還や発行等に伴う支出と収入を計上した財務活動収支の3つに分類されています。

3. 統一的な基準について

（１）統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示することができます。

また、全国統一の基準であるため、各地方自治体間での比較可能性が確保されます。

4. 財務書類4表の作成方法

本市の財務書類4表は、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に記載された統一的な基準に基づく一般会計等ベース、全体ベース及び連結ベースの財務書類を作成したものです。

その作成方法の基本的事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計・団体・法人（4表共通）

田 辺 市	一般会計		普通会計		
	特 別 会 計	診療所事業特別会計 木材加工事業特別会計			
		水道事業会計 特定環境保全公共下水道事業会計 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 分譲宅地造成事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 林業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 戸別排水処理事業特別会計 駐車場整備事業特別会計	公営事業会計		
		一部事務組合等		14団体	田辺市以外 の会計
		地方公社		田辺市土地開発公社	
		第三セクター等		3団体	

(2) 作成の基準日（4表共通）

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とします。

(3) 出納整理期間（4表共通）

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成の基準日までに終了したものとみなします。

(4) 公共資産の評価方法（貸借対照表）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

出資金のうち市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

(5) 減価償却（貸借対照表、行政コスト計算書）

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数により、残存価格をゼロとする定額法を採用し、翌年度から償却を開始します。なお、土地については、非償却資産としています。

(6) 長期延滞債権、未収金（貸借対照表）

長期延滞債権は収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものとし、未収金は当該年度のものとします。

(7) 退職手当引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

職員が、年度末に全員が普通退職したと想定し、その支給額を計上しています。

(8) 賞与引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

翌年度に支払うことが予定される期末、勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

(9) 連結（全体・連結財務書類）

連結に際し、普通会計と連結対象の会計・団体・法人を単純合算するのではなく、負担金等の経費負担割合等に応じて比例連結しています。

(10) 相殺消去（全体・連結財務書類）

連結対象の会計・団体・法人との内部取引がある場合は、重複する取引額を相殺消去しています。

5. 財務書類4表の概要

今回作成した令和5年度の財務書類4表の概要は次のとおりです。

【一般会計等財務書類】

（貸借対照表）

《一般会計等貸借対照表の概要》

（単位：百万円）

【資産の部】	令和5年度	令和4年度	差額	【負債の部】	令和5年度	令和4年度	差額
1.固定資産	202,734	201,570	1,164	1.固定負債	51,181	48,454	2,727
(1)有形固定資産	191,979	188,993	2,986	(1)地方債	46,294	43,336	2,958
(2)無形固定資産	132	107	25	(2)退職手当引当金	4,887	5,118	△231
(3)投資及び出資金	1,124	1,124	0	2.流動負債	5,509	5,638	△129
(4)長期延滞債権	452	461	△9	(1)1年内償還予定地方債	4,755	5,046	△291
(5)長期貸付金	109	113	△4	(2)賞与等引当金	598	470	128
(6)基金	9,033	10,867	△1,834	(3)預り金	154	122	32
(7)徴収不能引当金	△95	△95	0	(4)その他	2	0	2
2.流動資産	16,920	17,491	△571	負債合計	56,690	54,092	2,598
(1)現金預金	2,274	2,856	△582	【純資産の部】	令和5年度	令和4年度	差額
(2)未収金	129	126	3	(1)固定資産等形成分	217,257	216,084	1,173
(3)基金(財調・減債)	14,523	14,514	9	(2)余剰分(不足分)	△54,293	△51,115	△3,178
(4)徴収不能引当金	△6	△5	△1	純資産合計	162,964	164,969	△2,005
資産合計	219,654	219,061	593	負債及び純資産合計	219,654	219,061	593

（1）資産

資産合計は、2,196億5千4百万円で、前年度の資産合計2,190億6千1百万円に比べ5億9千3百万円増加しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は、1,921億1千1百万円で資産全体の87.5%を占めており、基金は235億5千6百万円で10.7%、そのほか、現金預金22億7千4百万円、投資及び出資金11億2千4百万円、長期貸付金1億9百万円、長期延滞債権及び未収金5億8千1百万円、徴収不能引当金1億1百万円がその内訳です。

資産の増加の要因は、基金が18億2千5百万円減少したものの、有形固定資産が新庁舎の整備等により29億8千6百万円増加したことが主な要因です。

（2）負債

負債合計は、566億9千万円で、前年度の負債合計540億9千2百万円に比べ25億9千8百万円増加しています。このうち市の借金である地方債の残高は1年内償還予定分と合わせ、510億4千9百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は48億8千7百万円、賞与等引当金は5億9千8百万円、保証金等の預り金が1億5千4百万円となっています。負債の増加の要因は、地方債が1年以内償還予定分と合わせて26億6千7百万円増加したことが主な要因です。

（3）純資産

純資産は、調達した資源を固定資産等として蓄積している固定資産形成分と金銭として蓄積している余剰分（不足分）を表すもので、総額は1,629億6千4百万円で、前年度の純資産合計1,649億6千9百万円に比べ20億5百万円減少しています。

なお、余剰分（不足分）については、計算上、純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となり、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回るためマイナス表示となっています。

(行政コスト計算書)

《一般会計等行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	令和5年度	
	金額	構成比
【経常費用】	41,976	100.0%
1.業務費用	24,444	58.2%
人件費	8,083	19.2%
物件費等	15,934	38.0%
その他の業務費用	427	1.0%
2.移転費用	17,532	41.8%
【経常収益】	2,060	4.9%
1.使用料・手数料	650	1.5%
2.その他	1,410	3.4%
【純経常行政コスト】	△39,916	△95.1%
1.臨時損失	525	
(1)災害復旧事業費	520	
(2)資産除売却損	5	
(3)投資損失引当金繰入額	0	
(4)その他	0	
2.臨時利益	32	
(1)資産売却益	32	
(2)その他	0	
【純行政コスト】		
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△40,409	

(1) 経常費用・経常収益

1年間の経常的な行政活動（福祉サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービス）を示す経常費用の合計額は419億7千6百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は20億6千万円となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の41.8%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付93億8千2百万円（22.4%）、一部事務組合負担金などの補助金等で40億4千1百万円（9.6%）となっています。

また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の38.0%を占めています。主なものは、地籍調査や市民生活応援商品券事業に係る委託料などの物件費82億8千2百万円（19.7%）、固定資産に係る減価償却費66億9千3百万円（16.0%）となっています。

(2) 純行政コスト

臨時損失や臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは404億9百万円で、市税や地方交付税、国県補助金などの財源で賄っています。

(純資産変動計算書)

《一般会計等純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	令和5年度
前年度末純資産残高	164,969
純行政コスト	△40,409
税収等	27,399
国県等補助金	10,943
本年度差額	△2,067
資産評価差額	
無償所管換等	62
その他	
本年度純資産変動額	△2,005
本年度末純資産残高	162,964
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	9,676
有形固定資産等の減少	△6,726
貸付金・基金等の増加	10
貸付金・基金等の減少	△1,848

(1) 本年度末純資産残高

令和5年度末の純資産残高は、1,629億6千4百万円で、前年度末純資産残高1,649億6千9百万円に比べ20億5百万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により383億4千2百万円の財源を調達したものの、純行政コストが404億9百万円発生し、調達した財源を上回ったためです。

(資金収支計算書)

《一般会計等資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	令和5年度
1.業務活動収支	4,039
業務支出	35,112
業務収入	39,484
臨時支出	520
臨時収入	187
2.投資活動収支	△7,321
投資活動支出	10,921
投資活動収入	3,600
3.財務活動収支	2,669
財務活動支出	5,592
財務活動収入	8,261
本年度資金収支額	△613
前年度末現金預金残高	2,856
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末現金預金残高	2,275

(1) 業務活動収支・投資活動収支

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、40億3千9百万円の収入超過となっています。

資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、73億2千1百万円の収入不足となっています。

これらの収支の合算額から支払利息支出、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、マイナス49億3千4百万円となっています。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、新庁舎整備等により投資活動支出が一時的に大きく増加したことがマイナスとなっている要因です。

(2) 財務活動収支

地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、26億6千9百万円の収入超過となっていますが、これは、地方債残高が増加していることを示しています。

(3) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支は、マイナス6億1千3百万円となり、前年度末現金預金残高28億5千6百万円と本年度歳計外現金増加額3千2百万円を合わせた本年度末現金預金残高は22億7千5百万円となっています。

【全体財務書類】

田辺市では普通会計で行う事業のほか、水道事業、下水道事業をはじめ、国民健康保険事業、介護保険事業など市民生活に密接した様々な事業を行っています。

そのため、普通会計以外の特別会計を連結し、全体ベースの財務書類を作成しています。

（貸借対照表）

《全体貸借対照表の概要》

（単位：百万円）

【資産の部】	一般会計等	全体	差額	【負債の部】	一般会計等	全体	差額
1.固定資産	202,734	228,628	25,894	1.固定負債	51,181	62,948	11,767
(1)有形固定資産	191,979	216,167	24,188	(1)地方債	46,294	50,647	4,353
(2)無形固定資産	132	236	104	(2)退職手当引当金	4,887	5,241	354
(3)投資及び出資金	1,124	1,509	385	(3)その他	-	7,060	7,060
(4)長期延滞債権	452	616	164	2.流動負債	5,509	6,658	1,149
(5)長期貸付金	109	109	0	(1)1年内償還予定地方債	4,755	5,179	424
(6)基金	9,033	10,103	1,070	(2)未払金	-	394	394
(7)徴収不能引当金	△95	△112	△17	(3)前受金	-	0	0
2.流動資産	16,920	20,931	4,011	(4)賞与等引当金	598	650	52
(1)現金預金	2,274	5,679	3,405	(5)預り金	154	155	1
(2)未収金	129	556	427	(6)その他	2	280	278
(3)基金(財調・減債)	14,523	14,523	0	負債合計	56,690	69,606	12,916
(4)棚卸資産	-	81	81	【純資産の部】	一般会計等	全体	差額
(5)その他	-	107	107	(1)固定資産等形成分	217,257	243,151	25,894
(6)徴収不能引当金	△6	△15	△9	(2)余剰分(不足分)	△54,293	△63,198	△8,905
資産合計	219,654	249,559	29,905	純資産合計	162,964	179,953	16,989
				負債及び純資産合計	219,654	249,559	29,905

（１）資産

全体財務書類の資産合計は2,495億5千9百万円で、一般会計等財務書類と比較し299億5百万円の増加となっています。これは、水道事業に係る固定資産169億6千4百万円や下水道事業に係る固定資産64億4千3百万円を連結したことが主な要因です。

（２）負債

全体財務書類の負債合計は696億6百万円で、一般会計等財務書類と比較し129億1千6百万円の増加となっています。これは、水道事業に係る地方債33億5千8百万円、下水道事業に係る地方債14億1千6百万円、水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における長期前受金（上記の表では固定負債のうち(3)その他）70億6千万円を連結したことが主な要因です。

（３）純資産

全体財務書類の純資産は1,799億5千3百万円で、一般会計等財務書類と比較し169億8千9百万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《全体行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常費用】	41,976	100.0%	60,669	100.0%	18,693
1.業務費用	24,444	58.2%	27,582	45.5%	3,138
人件費	8,083	19.2%	8,768	14.5%	685
物件費等	15,934	38.0%	18,088	29.8%	2,154
その他の業務費用	427	1.0%	726	1.2%	299
2.移転費用	17,532	41.8%	33,087	54.5%	15,555
【経常収益】	2,060	4.9%	3,597	5.9%	1,537
1.使用料・手数料	650	1.5%	2,161	3.5%	1,511
2.その他	1,410	3.4%	1,436	2.4%	26
【純経常行政コスト】	△ 39,916	△ 95.1%	△ 57,072	△ 94.1%	△ 17,156
1.臨時損失	525		525		0
(1)災害復旧事業費	520		520		0
(2)資産除売却損	5		5		0
(3)投資損失引当金繰入額	0		0		0
(4)その他	0		0		0
2.臨時利益	32		32		0
(1)資産売却益	32		32		0
(2)その他	0		0		0
【純行政コスト】					
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△ 40,409		△ 57,565		△ 17,156

(1) 経常費用・経常収益

全体財務書類の経常費用の合計額は606億6千9百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は35億9千7百万円となっています。

一般会計等財務書類と比較すると、経常費用が186億9千3百万円増加しています。これは、移転費用のうち他会計への繰出金40億3百万円を会計間の内部取引として相殺消去しているものの、国民健康保険事業（事業勘定）及び介護保険特別会計に係る社会保障給付148億1千万円や各会計の固定資産に係る減価償却費9億1千6百万円を連結したことが主な要因です。

また、経常収益が15億3千7百万円増加していますが、これは、水道事業や下水道事業などの使用料収入によるものです。

(純資産変動計算書)

《全体純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	差額
前年度末純資産残高	164,969	181,761	16,792
純行政コスト	△40,409	△57,565	△17,156
税収等	27,399	34,636	7,237
国県等補助金	10,943	21,057	10,114
本年度差額	△2,067	△1,872	195
資産評価差額			
無償所管換等	62	64	2
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	△2,005	△1,808	197
本年度末純資産残高	162,964	179,953	16,989
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加	9,676	10,657	981
有形固定資産等の減少	△6,726	△7,665	△939
貸付金・基金等の増加	10	66	56
貸付金・基金等の減少	△1,848	△1,967	△119

(1) 本年度末純資産残高

全体財務書類における令和5年度末の純資産残高は、1,799億5千3百万円で、前年度末純資産残高1,817億6千1百万円に比べ18億8百万円減少しています。一般会計等財務書類との比較では、本年度純資産変動額が1億9千7百万円増加しています。これは、国民健康保険事業（事業勘定）で1億8千3百万円、農業集落排水事業で2千4百万円の減少があるものの、水道事業で2億5千9百万円、介護保険特別会計で1億2千3百万円の純資産の増加があったことが主な要因です。

(資金収支計算書)

《全体資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	差額
1.業務活動収支	4,039	4,782	743
業務支出	35,112	52,821	17,709
業務収入	39,484	57,936	18,452
臨時支出	520	520	0
臨時収入	187	187	0
2.投資活動収支	△7,321	△7,818	△497
投資活動支出	10,921	11,836	915
投資活動収入	3,600	4,018	418
3.財務活動収支	2,669	2,574	△95
財務活動支出	5,592	6,341	749
財務活動収入	8,261	8,915	654
本年度資金収支額	△613	△462	151
前年度末現金預金残高	2,856	6,109	3,253
本年度歳計外現金増減額	32	32	0
本年度末現金預金残高	2,275	5,679	3,404

(1) 業務活動収支・投資活動収支

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、47億8千2百万円の収入超過となっています。また、一般会計等財務書類に比べ、7億4千3百万円の増加となっています。これは、国民健康保険事業（事業勘定）で1億6千3百万円の収入不足となったものの、水道事業で4億9千万円、下水道事業で2億6百万円、介護保険特別会計で1億3千8百万円の収入超過となったことが主な要因です。

資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、78億1千8百万円の収入不足となっています。また、一般会計等財務書類に比べ、4億9千7百万円の減少となっています。これは、水道事業で5億3千9百万円、介護保険特別会計で5千6百万円の収入不足となったことが主な要因です。

(2) 財務活動収支

地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、25億7千4百万円の収入超過となっています。

(3) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支はマイナス4億6千2百万円となり、前年度末現金預金残高61億9百万円と歳計外現金増加額3千2百万円を合わせた本年度末現金預金残高は56億7千9百万円となっています。

【連結財務書類】

田辺市では普通会計等で行う事業のほか、市とは別に市町村で構成された一部事務組合、土地開発公社、法人などを通じて行われている事業もあります。

そのため、一部事務組合等の団体、一定割合以上出資している法人を連結し、連結ベースの財務書類を作成しています。

（貸借対照表）

《連結貸借対照表の概要》

（単位：百万円）

【資産の部】	全体	連結	差額	【負債の部】	全体	連結	差額
1.固定資産	228,628	243,297	14,669	1.固定負債	62,948	70,950	8,002
(1)有形固定資産	216,167	225,771	9,604	(1)地方債	50,647	53,056	2,409
(2)無形固定資産	236	243	7	(2)退職手当引当金	5,241	9,670	4,429
(3)投資及び出資金	1,509	569	△940	(3)その他	7,060	8,224	1,164
(4)長期延滞債権	616	619	3	2.流動負債	6,658	9,136	2,478
(5)長期貸付金	109	163	54	(1)1年内償還予定地方債	5,179	6,521	1,342
(6)基金	10,103	16,044	5,941	(2)未払金	394	1,124	730
(7)徴収不能引当金	△112	△112	0	(3)未払費用	-	2	2
2.流動資産	20,931	26,372	5,441	(4)前受金	0	0	0
(1)現金預金	5,679	8,815	3,136	(5)賞与等引当金	650	1,011	361
(2)未収金	556	1,886	1,330	(6)預り金	155	194	39
(3)基金(財調・減債)	14,523	14,591	68	(7)その他	280	284	4
(4)棚卸資産	81	988	907	負債合計	69,606	80,086	10,480
(5)その他	107	111	4	【純資産の部】	全体	連結	差額
(6)徴収不能引当金	△15	△19	△4	(1)固定資産等形成分	243,151	257,949	14,798
資産合計	249,559	269,669	20,110	(2)余剰分(不足分)	△63,198	△68,366	△5,168
				純資産合計	179,953	189,583	9,630
				負債及び純資産合計	249,559	269,669	20,110

（１）資産

連結財務書類の資産合計は2,696億6千9百万円で、全体財務書類と比較し201億1千万円の増加となっています。これは、紀南病院における固定資産92億3百万円や流動資産39億7千2百万円、田辺市土地開発公社における流動資産8億9千万円、紀南環境広域施設組合における固定資産20億5千万円を連結したことが主な要因です。

（２）負債

連結財務書類の負債合計は800億8千6百万円で、全体財務書類と比較し104億8千万円の増加となっています。これは、紀南病院における地方債28億9千6百万円や退職手当引当金29億5千4百万円、田辺市土地開発公社における地方債8億5千万円を連結したことが主な要因です。

（３）純資産

連結財務書類の純資産は1,895億8千3百万円で、全体財務書類と比較し96億3千万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《連結行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	全体		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常費用】	60,669	100.0%	77,358	100.0%	16,689
1.業務費用	27,582	45.5%	36,898	47.7%	9,316
人件費	8,768	14.5%	13,124	16.9%	4,356
物件費等	18,088	29.8%	22,717	29.4%	4,629
その他の業務費用	726	1.2%	1,057	1.4%	331
2.移転費用	33,087	54.5%	40,460	52.3%	7,373
【経常収益】	3,597	5.9%	10,870	14.1%	7,273
1.使用料・手数料	2,161	3.5%	8,550	11.1%	6,389
2.その他	1,436	2.4%	2,320	3.0%	884
【純経常行政コスト】	△57,072	△94.1%	△66,488	△85.9%	△9,416
1.臨時損失	525		591		66
(1)災害復旧事業費	520		520		0
(2)資産除売却損	5		38		33
(3)投資損失引当金繰入額	0		0		0
(4)その他	0		33		33
2.臨時利益	32		51		19
(1)資産売却益	32		32		0
(2)その他	0		19		19
【純行政コスト】					
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△57,565		△67,028		△9,463

(1) 経常費用・経常収益

連結財務書類の経常費用の合計額は773億5千8百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は108億7千万円となっています。

全体財務書類と比較すると、経常費用が166億8千9百万円増加しています。これは、40億4百万円を会計間の内部取引として相殺消去しているものの、和歌山県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付109億1千6百万円や紀南病院における人件費39億2千3百万円及び物件費等37億3千4百万円を連結したことが主な要因です。

また、経常収益が72億7千3百万円増加していますが、これは、8億4百万円を会計間の内部取引として相殺消去しているものの、紀南病院の収益71億2千6百万円を連結したことが主な要因です。

(純資産変動計算書)

《連結純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	全体	連結	差額
前年度末純資産残高	181,761	191,426	9,665
純行政コスト	△57,565	△67,028	△9,463
税収等	34,636	38,901	4,265
国県等補助金	21,057	26,180	5,123
本年度差額	△1,872	△1,947	△75
資産評価差額			
無償所管換等	64	64	0
比例連結割合変更に伴う差額		△76	△76
その他		116	116
本年度純資産変動額	△1,808	△1,843	△35
本年度末純資産残高	179,953	189,583	9,630
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加	10,657	11,072	415
有形固定資産等の減少	△7,665	△8,208	△543
貸付金・基金等の増加	66	439	373
貸付金・基金等の減少	△1,967	△2,113	△146

(1) 本年度末純資産残高

連結財務書類における令和5年度末の純資産残高は、1,895億8千3百万円で、前年度末純資産残高1,914億2千6百万円に比べ18億4千3百万円減少しています。全体財務書類との比較では、本年度純資産変動額が3千5百万円減少しています。これは、紀南病院で1億4千2百万円の増加はあるものの、紀南環境広域施設組合で1億2千6百万円、上大中清掃施設組合で2千9百万円、富田川衛生施設組合で2千2百万円の純資産の減少があったことが主な要因です。

なお、比例連結割合変更に伴う差額の科目については、一部事務組合等の経費負担割合変更に伴い、前年度末の純資産残高と今年度期首の純資産残高が整合しなくなることから、差額を調整するため計上しているものです。

(資金収支計算書)

《連結資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	全体	連結	差額
1.業務活動収支	4,782		-
業務支出	52,821		-
業務収入	57,936		-
臨時支出	520		-
臨時収入	187		-
2.投資活動収支	△7,818		-
投資活動支出	11,836		-
投資活動収入	4,018		-
3.財務活動収支	2,574		-
財務活動支出	6,341		-
財務活動収入	8,915		-
本年度資金収支額	△462	157	619
前年度末現金預金残高	6,109	8,619	2,510
本年度歳計外現金増減額	32	36	4
比例連結割合変更に伴う差額		3	3
本年度末現金預金残高	5,679	8,815	3,136

(1) 業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支

連結資金収支計算書の作成については、その事務負担等に配慮して省略を許容されていることから、省略しています。なお、本年度資金収支額は、全体財務書類に比べ、6億1千8百万円の増加となっていますが、これは、(一財)龍神村開発公社で1千4百万円の減少があるものの、紀南病院で4億8千9百万円、和歌山県後期高齢者医療広域連合で1億1百万円、田辺周辺広域市町村圏組合で2千6百万円の増加があったことが主な要因です。

(2) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支は1億5千7百万円となり、前年度末現金預金残高86億1千9百万円と比例連結割合変更に伴う増加額3百万円、歳計外現金増加額3千6百万円を合わせた本年度末現金預金残高は88億1千5百万円となっています。

6. 財務書類を活用した財務分析

今回作成した財務書類（一般会計等）をもとに分析した主な指標等は次のとおりです。

（1）住民1人あたり一般会計等財務書類4表

財務書類4表は、団体の規模等により他団体と単純に比較することは困難ですが、住民1人あたりで算出することにより比較しやすくなります。

令和5年度末人口	67,937人
----------	---------

《住民1人あたり貸借対照表》

（単位：千円）

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1.固定資産	2,984	1.固定負債	753
(1)有形固定資産	2,826	(1)地方債	681
(2)無形固定資産	2	(2)退職手当引当金	72
(3)投資及び出資金	16	2.流動負債	81
(4)長期延滞債権	7	(1)1年内償還予定地方債	70
(5)長期貸付金	1	(2)賞与等引当金	9
(6)基金	133	(3)預り金	2
(7)徴収不能引当金	△1	(4)その他	0
2.流動資産	249	負債合計	834
(1)現金預金	33	【純資産の部】	金額
(2)未収金	2	(1)固定資産等形成分	3,198
(3)基金(財調・減債)	214	(2)余剰分(不足分)	△799
(4)徴収不能引当金	0	純資産合計	2,399
資産合計	3,233	負債及び純資産合計	3,233

《住民1人あたり行政コスト計算書》

（単位：千円）

	令和5年度	
	金額	構成比
【経常費用】	618	100.0%
1.業務費用	360	58.3%
人件費	119	19.2%
物件費等	235	37.9%
その他の業務費用	6	1.2%
2.移転費用	258	41.7%
【経常収益】	31	4.9%
1.使用料・手数料	10	1.5%
2.その他	21	3.4%
【純経常行政コスト】	△587	△94.9%
1.臨時損失	8	
(1)災害復旧事業費	8	
(2)資産除売却損	0	
(3)投資損失引当金繰入額	0	
(4)その他	0	
2.臨時利益	0	
(1)資産売却益	0	
(2)その他	0	
【純行政コスト】		
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△595	

《住民1人あたり純資産変動計算書》

(単位：千円)

科目	令和5年度
前年度末純資産残高	2,428
純経常行政コスト	△594
税収等	403
国県等補助金	161
本年度差額	△30
資産評価差額	0
無償所管換等	1
その他	0
本年度純資産変動額	△29
本年度末純資産残高	2,399
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	142
有形固定資産等の減少	△99
貸付金・基金等の増加	0
貸付金・基金等の減少	△27

《住民1人あたり資金収支計算書》

(単位：千円)

	令和5年度
1.業務活動収支	59
業務支出	517
業務収入	581
臨時支出	8
臨時収入	3
2.投資活動収支	△108
投資活動支出	161
投資活動収入	53
3.財務活動収支	40
財務活動支出	82
財務活動収入	122
本年度資金収支額	△9
前年度末現金預金残高	41
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末現金預金残高	32

（２）社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本に対する地方債の割合から、将来世代の負担の割合を見ることができます。

社会資本形成に対して地方債の発行を抑制してきたのであれば、将来世代負担比率が低くなり、逆に、地方債によって社会資本形成を継続的行えば、将来世代負担比率が高くなります。

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高から、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いています。

《社会資本形成の世代間負担比率》

（単位：百万円）

項 目	令和5年度
有形・無形固定資産合計	192,111
地方債残高（1年内償還予定地方債含む）	37,968
社会資本形成の将来世代負担比率	19.8%

（３）歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。資本的な支出に重点を置いてきたのか、費用的な支出に重点を置いてきたのかが示されるとともに、この比率の年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられる反面、維持管理費が発生し負担が増加する傾向になってきます。

【算定式】

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）の収入額合計及び前年度末資金残高を合計して算出しています。

《歳入額対資産比率》

（単位：百万円）

項 目	令和5年度
資産合計	219,653
歳入総額	54,265
歳入額対資産比率	4.0年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

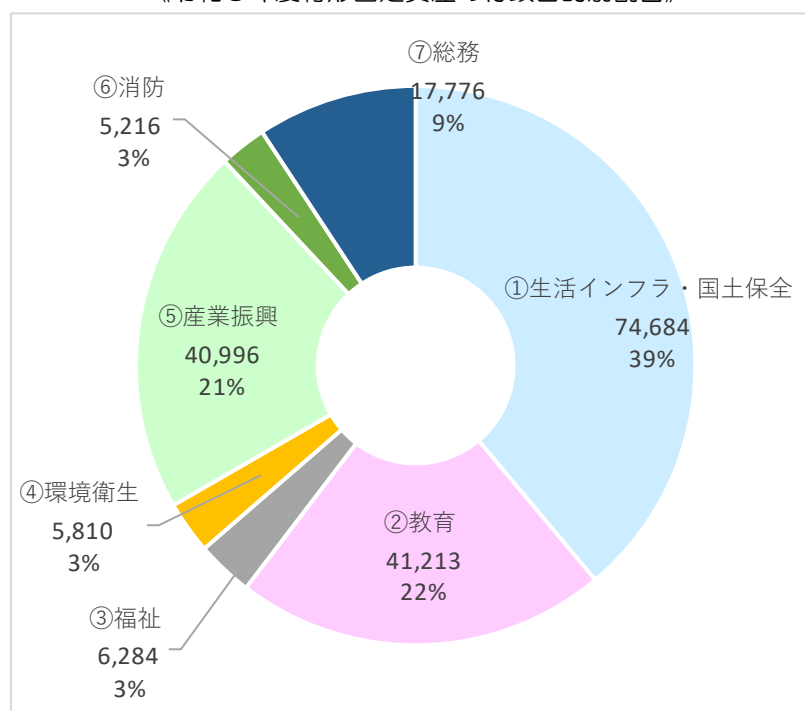
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。

《有形固定資産の行政目的別割合》

(単位：百万円)

行政目的	令和5年度	
	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	74,684	39%
②教育	41,213	22%
③福祉	6,284	3%
④環境衛生	5,810	3%
⑤産業振興	40,996	21%
⑥消防	5,216	3%
⑦総務	17,776	9%
有形固定資産合計	191,979	100%

《令和5年度有形固定資産の行政目的別割合》



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで、これまで取得した資産の老朽化の進み具合が把握できます。

【算定式】

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額}}$$

※有形固定資産合計から、償却資産のうち物品および建設仮勘定を除いています。

《資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項 目	令和5年度
有形固定資産合計	188,940
非償却資産	61,067
減価償却累計額	231,540
資産老朽化比率	64.4%

《令和5年度行政分野別資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項 目	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
有形固定資産合計	74,227	39,793	6,260	5,700
非償却資産	28,911	16,398	3,202	1,320
減価償却累計額	108,377	37,929	6,272	6,034
資産老朽化比率	70.5%	61.9%	67.2%	57.9%

項 目	産業振興	消防	総務
有形固定資産合計	40,901	4,934	17,125
非償却資産	5,113	581	5,542
減価償却累計額	64,672	3,103	5,153
資産老朽化比率	64.4%	41.6%	30.8%

(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賄えているかを示す指標です。

【算定式】

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支
 ※業務活動収支から、支払利息支出を除き、投資活動収支から、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いています。

《基礎的財政収支》

（単位：百万円）

項 目	令和5年度
業務活動収支	4,212
投資活動収支	△ 9,146
基礎的財政収支	△ 4,934

(7) 債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）を経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）等をもって返済したと仮定した場合の所用年数です。償還可能年数が短いほど償還能力が高く、長いほど低いことになります。

【算定式】

地方債の償還可能年数（年） =
$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※将来負担額及び充当可能基金残高は、健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※業務収入等は、資金収支計算書における業務収入＋臨時財政対策債発行可能額とする。

《地方債の償還可能年数》

（単位：百万円）

項 目	令和5年度
将来負担額	62,649
充当可能基金	21,653
業務収入等	39,616
業務支出	35,112
地方債の償還可能年数	9.1年

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額にあたるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、受益者負担比率を算定することができます。また行政分野別においても、受益者によりどの程度の割合で財源が賄われたかを見ることができます。

【算定式】

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

《受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	令和5年度
経常収益	2,060
経常費用	41,976
受益者負担比率	4.9%

《令和5年度行政分野別受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
経常収益	315	408	165	379
経常費用	4,211	4,697	16,025	4,586
受益者負担比率	7.5%	8.7%	1.0%	8.3%

項 目	産業振興	消防	総務
経常収益	459	136	198
経常費用	4,527	1,956	5,974
受益者負担比率	10.1%	7.0%	3.3%